

サービス業

業況、売上、採算

今期（2020.4～6）の業況判断DIは▲64.3で、前年同期(2019.4～6)と比べ83.6ポイント低下し、大幅なマイナスに転じました。

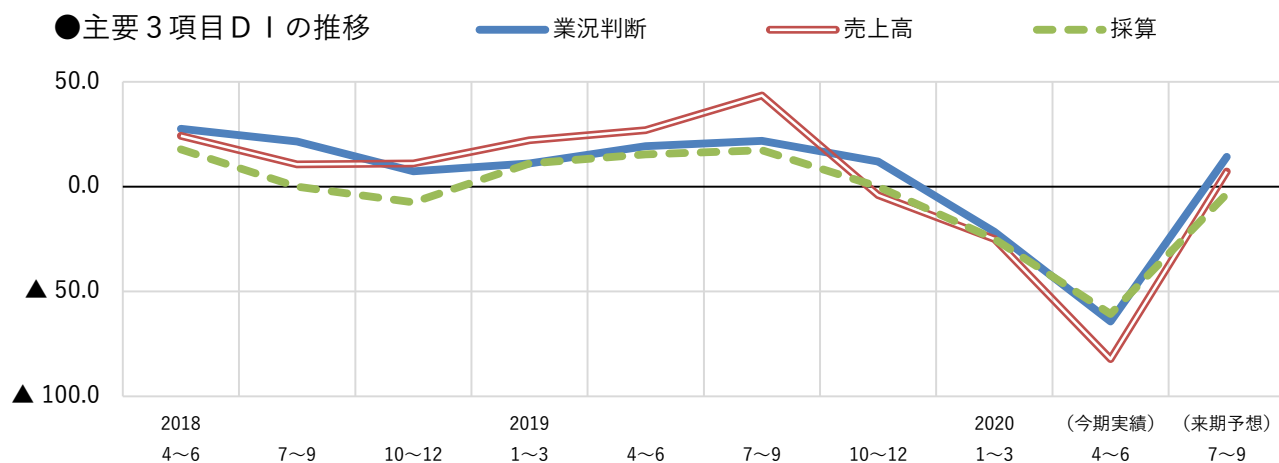
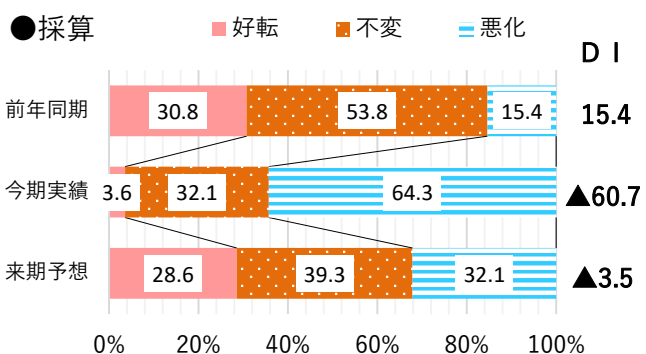
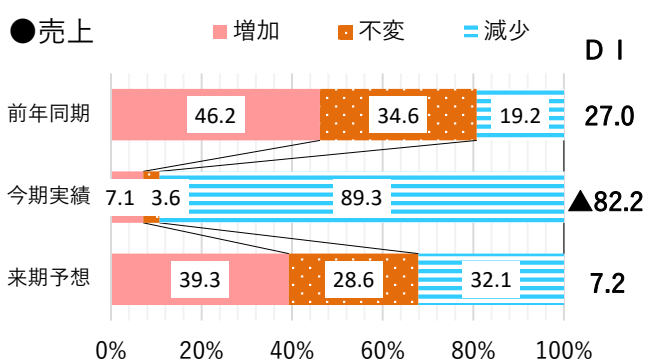
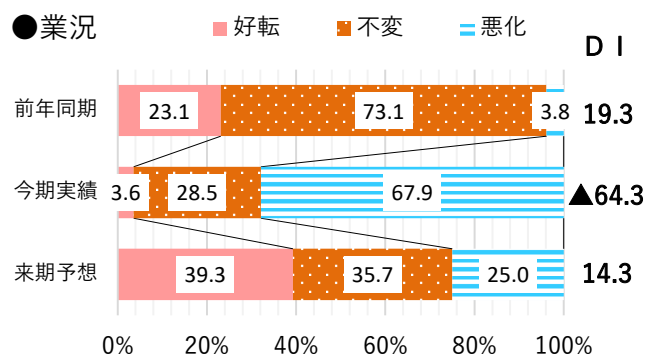
来期（2020.7～9）は、業況が大幅に好転すると予想しています。

今期の売上高DIは▲82.2で、前年同期と比べ109.2ポイント低下し、大幅なマイナスに転じました。

来期は、売上が好転すると予想しています。

今期の採算DIは▲60.7で、前年同期と比べ76.1ポイント低下し、大幅なマイナスに転じました。

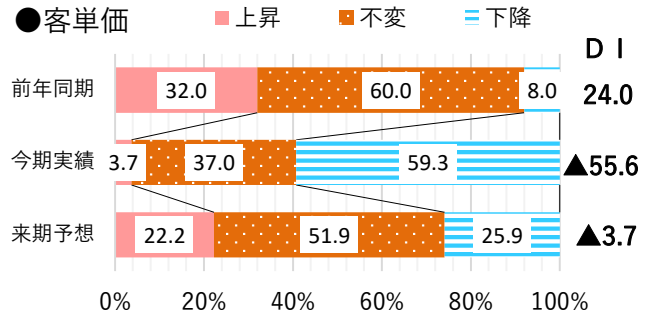
来期は、採算の悪化傾向が大幅に弱まると予想しています。



客単価、利用客数、仕入単価

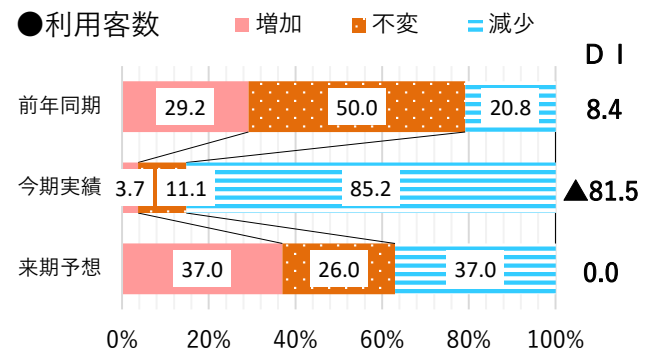
今期の客単価DIは▲55.6で、前年同期と比べ79.6ポイント低下し、大幅なマイナスに転じました。

来期は、客単価の下降傾向が大幅に弱まると予想しています。



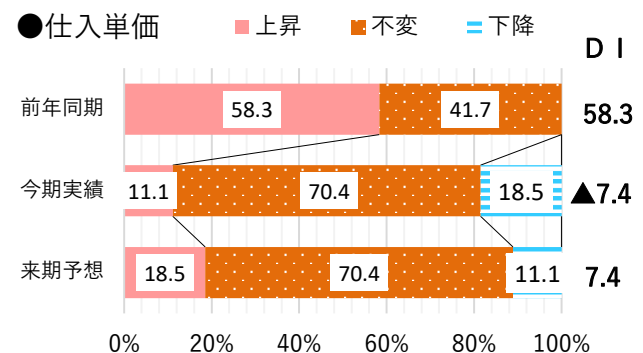
今期の利用客数DIは▲81.5で、前年同期と比べ89.9ポイント低下し、大幅なマイナスに転じました。

来期は、利用客数の減少傾向の落ち着きを予想しています。



今期の仕入単価DIは▲7.4で、前年同期と比べ65.7ポイント低下し、マイナスに転じました。

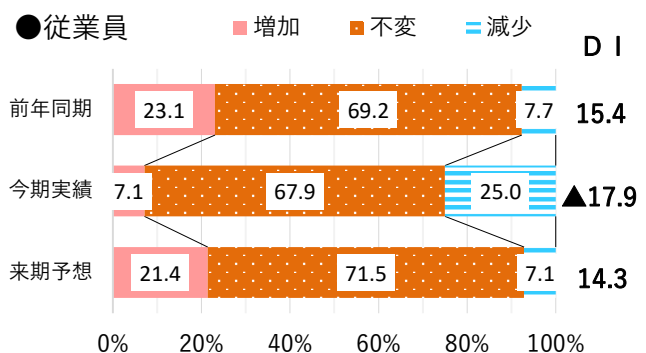
来期は、仕入単価が上昇に転じると予想しています。



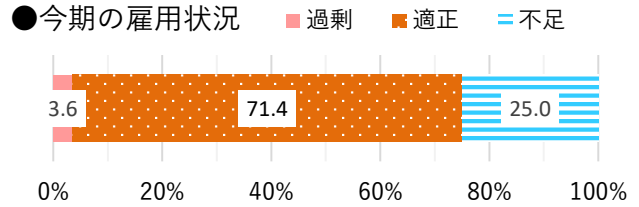
従業員、今期の雇用状況

今期の従業員数DIは▲17.9で、前年同期と比べ33.3ポイント低下し、マイナスに転じました。

来期は、従業員数が増加に転じると予想しています。



今期の雇用状況について、自社の従業員数が過剰であると回答した企業の割合は3.6%、適正であると回答した企業の割合は71.4%、不足していると回答した企業の割合は25.0%でした。



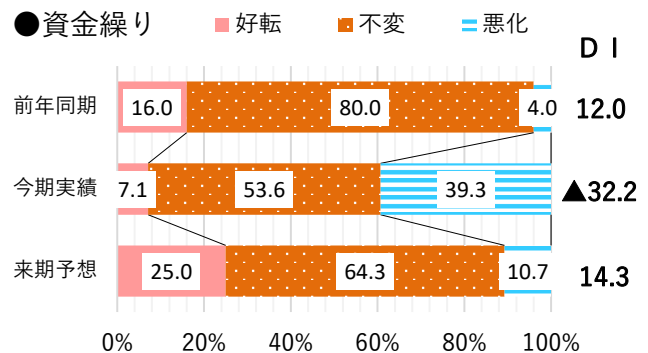
従業員数と雇用状況の相関関係について、最も多かったのは「従業員数は前年同期比で変わらず、充足している」という回答で、サービス業全体の42.8%を占めています。

今期従業員数	今期の雇用状況	回答数
増加した	過剰	0
	適正	2
	不足	0
不変だった	過剰	0
	適正	12
	不足	7
減少した	過剰	1
	適正	6
	不足	0

次いで多かったのは「従業員数は前年同期比で変わらず、不足している」という回答でした。

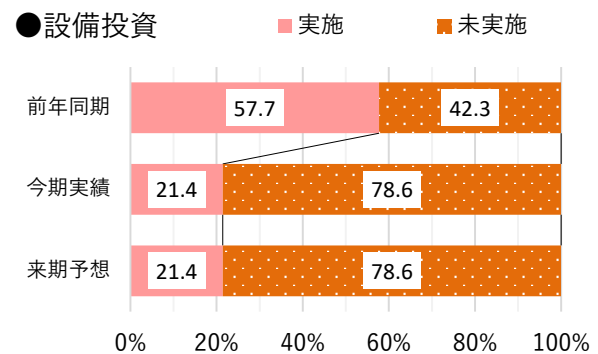
資金繰り、設備投資

今期の資金繰りDIは▲32.2で、前年同期と比べ44.2ポイント低下し、大幅なマイナスに転じました。



来期は、資金繰りの好転を予想しています。

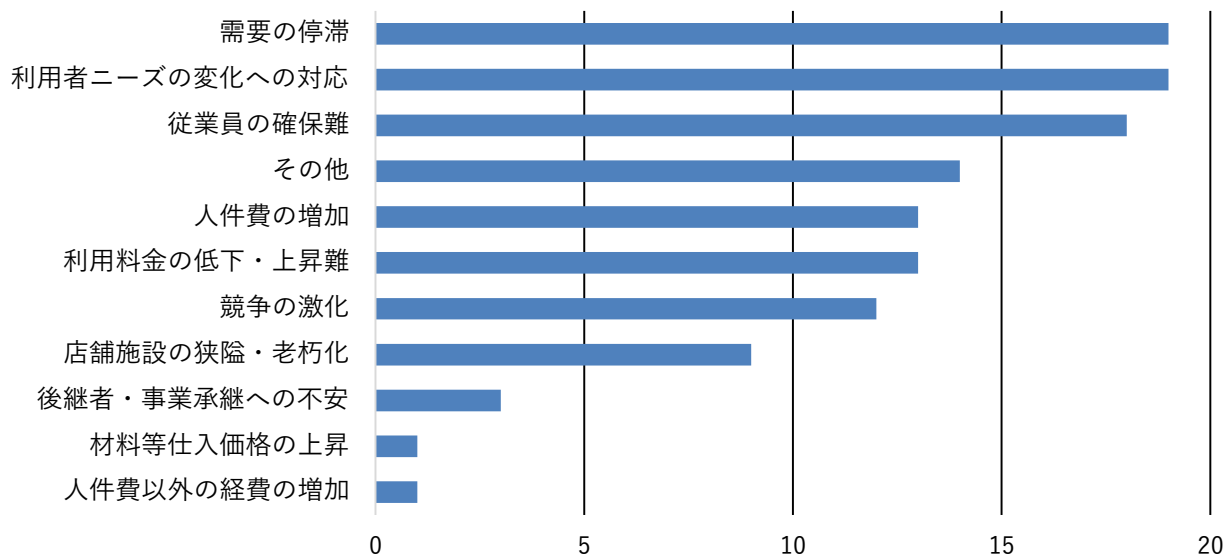
設備投資を実施した企業の割合は21.4%で、前年同期と比べ36.3%減少しました。投資内容は、1位が「車両運搬具」、2位が「付帯施設」、「O A 機器」（同位）の順です。



来期に設備投資を計画している企業の割合は21.4%で、横ばいを予想しています。

経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点は、1位が「需要の停滞」、「利用者ニーズの変化への対応」（同位）、2位が「従業員の確保難」、3位が「その他」の順です。



企業の声

[今期の業況について]

- 移動制限解除後は、土日を中心に7割程度まで客数が回復した。新型コロナウイルスが順調に終息に向かうとは思えず、再度の感染拡大も不安だが、目前の夏休み需要は取りこぼしたくない。（飲食店）
- 新型コロナウイルスの影響で売上が半減した。持続化給付金等の受給により何とか経営できている状況である。（飲食店）
- 新型コロナウイルスにより、顧客の店舗が休業し、業務量が減少した。最低賃金を大幅に引き上げた。（ビルメンテナンス）
- 緊急事態宣言により、顧客利用者が減少したため、業務内容を見直した。（ビルメンテナンス）
- 在宅勤務により営業活動が減少したため、売上が減少した。（保険業）
- 営業自粛のため、客数が減少した。仕入価格、雇用状況、賃金はいずれも不変だった。（美容業）
- 観光産業向けの売上比率が高いため、新型コロナウイルスによる観光客の激減によって業況が悪化した。（広告代理業）
- 新型コロナウイルスにより、大きな打撃を受けた。5月の販売額は0円だった。（旅行代理店）
- 来場客の減少に伴い、最小限の人員で営業している。（スポーツ施設）
- 新型コロナウイルスにより、休業していた。主要な取引先である学校も休校になったため、スクールフォト業務が延期となった。（写真業）
- 新型コロナウイルスの影響で、広告収入が減少した。（出版業）
- 主要取引先のうち、観光事業者（飲食業、宿泊業）の営業、広告宣伝活動の自粛により、自社の売上も減少した。（情報処理・提供サービス業）

[来期の業況について]

- 屋中心の客層であることは、自社の強みだと思う。更に1割程度の売上回復を見込む。売上の2割弱程度を占めるインバウンドの回復は数年後になると思われる。地元、国内客向けのメニュー、サービスを強化したい。（飲食店）
- 材料仕入価格は低下傾向だが、海外や本州からの観光客が回復しなければ、厳しい状況が予想される。（飲食店）

- 在宅勤務が解除され、営業活動が可能となることから、売上は増加する見込みである。（保険業）
- 営業自粛が解除されたため、売上と客数が好転するだろう。（美容業）
- 道内客と国内客の一部は、緩やかに回復すると考える。（広告代理業）
- 今期の業況が底辺のため、来期以降の好転に期待する。旅行を延期していた団体による利用や、助成金を活用し、回復を図りたい。（旅行代理店）
- 新型コロナウイルスの影響が弱まっているだろう。（スポーツ施設）
- 延期していたスクールフォト業務が再開されるため、売上が増加するだろう。（写真業）
- 広告主の新規開拓と、業態のシフトを図る。（出版業）
- 来期の見通しも明るくはないが、ネット販売へ参入する事業者からの相談を複数受けているため、回復へ向かう傾向は見られる。（情報処理・提供サービス業）